

平成30年度 事務事業評価表

9791
特別会計

事務事業名	下水道使用料賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和45年度			設定無し

2. 事務事業の概要					
対 象	総事業費 (単位：千円)				
公共下水道の使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	130,668	130,009	133,551	
	人件費	11,790	10,549	8,473	
目 的	総事業費	142,458	140,558	142,024	
下水道使用料の適切な賦課を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳				
手段、手法【実施手法：直営】 ・下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した新規開栓データにより、下水道接続登録を行います。 ・徴収業務は神奈川県企業庁へ委託します。	国支出金			0	
	県支出金			0	
	市債			0	
	その他			133,551	
	一般財源			0	
	合 計			133,551	
3. 活動内容					
活動指標 1	名称	下水道使用料新規調定額		単位	千円
	内容説明	現年度新規賦課分			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2,864,839	3,207,506	3,193,815
実績	2,939,941	3,317,800	---		
活動指標 2	名称	下水道使用料賦課件数		単位	件
	内容説明	現年度賦課件数（単位千件）			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	650	660	670
実績	661	671	---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		
課 題	建築に伴う休止、開栓などの異動手続きや排除量申告など多岐に亘る事務を適正に行う必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	上下水道料金管理システムを活用し、効率的に適正な賦課を行っていきます。					

5. 評価結果

市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	下水道使用料の賦課漏れや賦課誤りの防止のため、行政が行う必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	上下水道料金管理システムの活用により、効率的に適切な賦課を行っています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	神奈川県企業庁へ徴収業務を委託し、上水道と一括で徴収することで、効率的な事務処理を行っています。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	下水道使用開始届、上下水道料金管理システムより抽出した新規開栓データにより、下水道接続登録を行い、受益と負担の公平性に努めています。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	下水道使用料により、汚水処理施設の維持管理を行い、下水道の循環システムを維持することで、環境負荷軽減につながっています。

平成30年度 事務事業評価表

9870
特別会計

事務事業名	水洗化促進支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道の供用が開始されている区域内の未水洗家屋の所有者等	29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）	
	事業費	8	9	23
	人件費	1,773	1,787	971
目 的	総事業費	1,781	1,796	994
供用開始区域内の水洗化を促進します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 供用が開始されてから3年以内に水洗化する家屋所有者に改造資金の助成（補助金は1棟につき10,000円、貸付金は1棟につき600,000円以下の額）をします。また、供用が開始されてから3年を経過した家屋所有者に水洗化の促進依頼をします。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	23		
	合 計	23		

3. 活動内容

成 果（効果・予測） 水洗化が促進することにより生活環境が改善し、また、境川や引地川の水質が改善されます。	活動指標 1	名称	水洗化率	単位	%	
		内容説明	処理区域内人口に対する水洗化人口の割合			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	99.6	99.6	99.6
			実 績	99.5	99.5	---
課 題 未水洗化家屋台帳の異動調査を行い台帳修正し、文書等で接続依頼を継続的に行う必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	徐々に未接続家屋は減少していますが、追跡調査を実施し未水洗化家屋台帳を修正しながら、対象となる家屋へ文書の発送や個別訪問により普及促進を図っていきます。					

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	28年度	29年度	30年度	A : 市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	下水道事業の目的である都市の健全な発達及び公衆衛生の向上、水洗化を促進して下水道への接続率の向上を図り水質保全をするため、市が積極的に関与する必要があります。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	28年度	29年度	30年度	A : 十分に成果を上げている。
	A	A	A	水洗化率が99%を超え、河川の水質改善が図られています。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	28年度	29年度	30年度	A : 経費は適正な水準である。
	A	A	A	水洗化率が99%を超える高い水準であることから、適正な水準であるといえます。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	28年度	29年度	30年度	A : 受益・負担は適正である。
	A	A	A	水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られます。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減に向けた取り組み4点について十分に行ったか。
	28年度	29年度	30年度	A : 社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	水洗化率の向上により、公衆衛生の保全と公共用水域の水質保全が図られ、環境の負担軽減につながっています。

平成30年度 事務事業評価表

9786
特別会計

事務事業名	下水道運営審議会事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和43年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	178	169	356
	人件費	1,695	1,705	1,705
目 的	総事業費	1,873	1,874	2,061
下水道運営審議会を運営し、適切な下水道事業の運営を進めます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	356		
	一般財源	0		
手段、手法【実施手法：直営】	合 計 356			
市議会議員、下水道使用者、排水設備義務者、学識経験者で構成される下水道運営審議会を開催し、本市の下水道使用料、下水道事業受益者負担金その他下水道の運営に関する事項に関し審議等を行います。				

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	答申回数	単位	回	
	内容説明	市長からの諮問に対し答申した回数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
		実 績	1	0	---
成 果（効果・予測）	下水道事業の運営に使用者、有識者が参画することにより適切な運営を行うことができます。				
活動指標 2	名称	会議開催日数	単位	日	
	内容説明	下水道事業の主な概要等			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	2	2	2
		実 績	2	2	---
活動指標 3	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
活動指標 4	名称		単位		
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
		実 績			---
課 題	下水道運営審議会において、活発な議論が行えるよう、本市の下水道事業について、幅広い情報提供が必要です。				

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
下水道の使用者に対し適正なサービスを提供していくためには、様々な視点による議論が必要であることから、下水道運営審議会による議論を継続していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

9787
特別会計

事務事業名	下水道事業消費税申告事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	消費税法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	平成元年度			設定無し

2. 事務事業の概要																
対 象	下水道の使用者															
目 的	総事業費	(単位：千円)														
		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）												
	事業費	112,421	68,458	138,396												
	人件費	737	741	741												
総事業費	113,158	69,199	139,137													
手段、手法【実施手法：直営】	<p>・消費税法に基づき、前年度の下水道事業特別会計歳入歳出決算を売上（収入）、仕入（支出）毎に分類し、消費税及び地方消費税を算定します。</p> <p>・算定した税額を9月末までに大和税務署に申告するとともに納付します。</p> <p>・確定申告額に基づき10月～翌年度8月に申告額の12分の1の金額を中間納付します。</p>															
成 果（効果・予測）	<p>事業を実施するうえで発生する消費税が、適正に納税されます。</p>															
課 題	<p>消費税率の改正に対応した適正な申告及び納税を行っていく必要があります。</p>															
<p>31年度事業費（予算額）財源内訳</p> <table border="1"> <tr><td>国支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>県支出金</td><td>0</td></tr> <tr><td>市債</td><td>0</td></tr> <tr><td>その他</td><td>138,396</td></tr> <tr><td>一般財源</td><td>0</td></tr> <tr><td>合 計</td><td>138,396</td></tr> </table>					国支出金	0	県支出金	0	市債	0	その他	138,396	一般財源	0	合 計	138,396
国支出金	0															
県支出金	0															
市債	0															
その他	138,396															
一般財源	0															
合 計	138,396															

3. 活動内容					
活動指標1	名称	期日までの適正な申告		単位	回
	内容説明	9月末までに適正な申告額を算定し、確定申告を行いました。			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	1	1	1
実績	1	1	---		
活動指標2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		
活動指標3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		
活動指標4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実績			---		

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度	I：現状のまま継続		
消費税法に基づき適正に申告及び納税してまいります。				

平成30年度 事務事業評価表

9789
特別会計

事務事業名	下水道イメージアップ事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和29年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	601	822	2,023
	人件費	6,092	5,380	5,231
目 的	総事業費	6,693	6,202	7,254
下水道の重要性や役割の周知を行い適正利用の促進を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 ・啓発・周知活動として「下水道出前授業」「下水道ポスター展」等を実施します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	2,023		
	一般財源	0		
	合 計	2,023		

3. 活動内容

活動指標 1 名称 出前授業の回数 内容説明 開催した小学校数 指標値 予 定 29年度 20 30年度（当該年度） 20 31年度 20 実 績 29年度 20 30年度（当該年度） 20 31年度 ---	単位	校	
活動指標 2 名称 ポスター展への参加 内容説明 参加した小学校数 指標値 予 定 29年度 20 30年度（当該年度） 20 31年度 20 実 績 29年度 19 30年度（当該年度） 18 31年度 ---	単位	校	
活動指標 3 名称 内容説明 指標値 予 定 29年度 30年度（当該年度） 31年度 実 績 29年度 30年度（当該年度） 31年度 ---	単位		
活動指標 4 名称 内容説明 指標値 予 定 29年度 30年度（当該年度） 31年度 実 績 29年度 30年度（当該年度） 31年度 ---	単位		
課 題	下水道の適正利用について更なるPRが必要です。		

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	下水道出前授業等を通じて下水道の役割や重要性、適正利用のPRに取り組みます。また、マンホールカードを作成し、下水道に対する関心を高めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9790
特別会計

事務事業名	受益者負担金賦課管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称			
	当該事業の法令等による義務付けの有無 無			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和42年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道が整備される区域内及び区域外で下水道接続を行う土地所有者等		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	713	1,802	833
	人件費	5,527	2,935	2,935
目 的	総事業費	6,240	4,737	3,768
公共下水道が整備されることで利益を受ける土地所有者等に対して、下水道施設の建設費の一部を負担していただくために適切な賦課を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	0		
	一般財源	833		
	合 計	833		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	受益者負担金調定額		単位	千円
	内容説明	現年度賦課分			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	11,056	10,606	5,434
	実 績	7,524	12,133	---	
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	受益者負担金徴収猶予地の開発等では、受益者の確認を行い、必要に応じて下水道受益者変更等届の提出を求め、事務処理を円滑に進めています。					
	最小限の職員数での賦課事務において、支障をきたさないよう事務処理を進めていきます。					

平成30年度 事務事業評価表

9792
特別会計

事務事業名	下水道台帳整備事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	7,735	8,864	10,070
	人件費	6,057	5,730	4,981
目 的	総事業費	13,792	14,594	15,051
管渠などの下水道施設の管理保全を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：委託】 整備した管渠など下水道施設の台帳整備を行い、施設の維持管理資料とするとともに閲覧に供します。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	6,399		
	一般財源	3,671		
	合 計	10,070		

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	下水道台帳平面図の修正距離			単位	m
	内容説明	年間下水道台帳平面図の修正距離				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	4,000	4,000	4,000	
実 績	5,144	4,850	---			
活動指標 2	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			---	
実 績			---			
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			---	
実 績			---			
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定			---	
実 績			---			
課 題	・維持管理業務を適正且つ能率的に遂行するため、公共下水道台帳を更新する必要があります。					

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	29年度	Ⅱ：見直しのうえで継続	30年度	Ⅱ：見直しのうえで継続
	公営企業化へ向け、資産台帳としての役割を考慮に入れた下水道台帳整備をします。					

平成30年度 事務事業評価表

9794
特別会計

事務事業名	排水設備確認事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
公共下水道へ接続する市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	167	196	225
	人件費	9,258	9,340	8,421
目 的	総事業費	9,425	9,536	8,646
宅地内の排水設備を適正に公共下水道へ接続させます。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	225		
	一般財源	0		
	合 計	225		

3. 活動内容

手段、手法【実施手法：直営】 排水設備工事の設計・施工・監理を行うために必要な技術者（認定登録者）を有する工事店を指定登録します。工事前に、指定登録店から申請を受け確認し、工事完了後、検査を行います。	活動指標 1	名称	排水設備確認申請件数			単位	件
		内容説明	供用開始区域内の下水道接続申請件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1,000	1,000	1,000	
	実 績	917	973	---			
成 果（効果・予測） 宅地からの排水が適正に公共下水道へ流入することで、公共下水道管渠の不具合を防ぐとともに、適切な水処理を行うことができます。	活動指標 2	名称	完成検査件数			単位	件
		内容説明	排水設備確認申請の完成検査実施件数				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	1,000	1,000	1,000	
	実 績	852	918	---			
課 題 雨水の誤接続を防止するため、汚水排水設備工事の確認事務においては、引き続き宅内浸透櫛の記載を必須とし、現地検査時に雨どいの誤接続がないことを確認します。	活動指標 3	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
	実 績			---			
	活動指標 4	名称				単位	
		内容説明					
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定				
	実 績			---			

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	指定登録された工事店が排水設備を適正に整備することにより、管路施設及び処理場施設への悪影響を防止します。					

平成30年度 事務事業評価表

9795
特別会計

事務事業名	事業場排水指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	水質汚濁防止法、下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和46年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
公共下水道を使用する特定施設等の設置者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	2,818	4,079	8,093
	人件費	3,132	3,173	3,232
目 的	総事業費	5,950	7,252	11,325
特定事業場からの排水について、適正な水質基準の確保を図るための指導を行います。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	0		
	その他	459		
	一般財源	7,634		
	合 計	8,093		
手段、手法【実施手法：直営】				
・新設する事業場等の事業系排水の処理について確認及び指導を行います。				
・既設事業場等の排水処理施設の管理状況の立入調査、及び指導並びに排水水質の検査及び指導を行います。				

3. 活動内容

活動指標 1	名称	事業場立入及び指導件数			単位	件
	内容説明	事業場の立入、指導の件数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	160	160	160	
	実 績	159	154	---		
活動指標 2	名称	分析検査検体数			単位	検体
	内容説明	事業場排水の水質検査検体数				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	2,738	2,750	2,900	
	実 績	2,723	2,788	---		
活動指標 3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
活動指標 4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
	実 績			---		
課 題	下水処理施設への悪質下水流入に対して、迅速な発生源確定と是正指導が必要です。					

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	事業場の排水確認のための立入調査、排水水質の分析及び監視、指導、並びに環境意識の啓発を継続して実施することにより、処理場施設への悪質下水の流入を防止し、公共用水域の水質を保全します。					

平成30年度 事務事業評価表

9981
特別会計

事務事業名	水洗便所改造貸付基金管理事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和44年度			設定無し

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
貸付基金利用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	13	13	120
	人件費	1,105	675	675
目 的	総事業費	1,118	688	795
水洗化促進のための基金を適正に管理します。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 水洗化促進のため、対象者に改造貸付金の貸付を行います。又償還状況の管理をしていきます。	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			117
	一般財源			3
	合 計			120

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	基金債務者数		単位	人
	内容説明	処理人数又は完済人数			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	4	4	4
実 績	0	0	---		
活動指標 2	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
実 績			---		

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	下水道事業の公営企業会計適用に合わせ、基金を廃止する方向で検討します。					

平成30年度 事務事業評価表

16905
特別会計

事務事業名	下水道事業債事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	地方自治法		
		地方財政法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
			設定無し	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	737	741	741
目 的	総事業費	737	741	741
下水道事業の整備費用について、地方債を活用することで世代間の負担の公平性を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営】 下水道事業債について、神奈川県から起債同意を受けた後、財政融資資金等から借入れます。		国支出金	0	0
		県支出金	0	0
		市債	0	0
		その他	0	0
		一般財源	0	0
	合 計	0	0	0

3. 活動内容						
活動指標 1	名称	借入金額	単位	億円		
	内容説明	事業実績に基づく、予算額内での借入額				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定	15	15	21	
		実 績	20.9	13.1	---	
活動指標 2	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 3	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	
活動指標 4	名称		単位			
	内容説明					
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度	
		予 定				
		実 績			---	

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	下水道事業の経営状況を踏まえ、後年度負担に配慮して借入れを行います。					

平成30年度 事務事業評価表

16906
特別会計

事務事業名	下水道事業決算状況調査事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	地方自治法等の規定に基づく地方公共団体の報告に関する総理府令		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
下水道の使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	1,474	1,483	1,483		
目 的	総事業費	1,474	1,483	1,483		
地方公営企業決算により、下水道事業運営の達成状況について把握します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金		0		
手段、手法【実施手法：直営】 ・全国統一基準に基づき分類・分析し、地方公営企業決算状況調査表（下水道事業）を作成します。		県支出金		0		
		市債		0		
		その他		0		
		一般財源		0		
		合 計		0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道事業特別会計の歳入・歳出の決算額を全国統一基準に基づき分類、分析を行うことによって、下水道事業の経営状況を把握することができます。	活動指標 1	名称	調査表の作成回数	単位	回	
		内容説明	毎年度作成			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	1	1	1
			実 績	1	1	---
課 題 短時間で正確に分類、分析を行わなければならないため、事前に決算の内容について十分に調査しておく必要があります。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
	30年度 I：現状のまま継続 全国統一基準に基づき、正確な調書を作成してまいります。			

平成30年度 事務事業評価表

16909
特別会計

事務事業名	下水道施設接続許可事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	下水道法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間
				設定無し

2. 事務事業の概要						
対 象	総事業費 (単位：千円)					
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）		
	事業費	0	0	0		
	人件費	10,965	9,598	3,795		
目 的	総事業費	10,965	9,598	3,795		
下水道計画との整合性を図り、下水道の機能を保全します。	31年度事業費（予算額）財源内訳					
		国支出金	0	0		
手段、手法【実施手法：直営】 公共下水道施設に接続する行為の申請に対して、支障の有無の判断、構造及び基準の指導・審査・竣工検査を行います。		県支出金	0	0		
		市債	0	0		
		その他	0	0		
		一般財源	0	0		
		合 計	0	0		
3. 活動内容						
成 果（効果・予測） 下水道計画との整合性が確保され、今後の整備における手戻り防止や適正な維持管理が可能となり、下水道の機能を保全することができます。	活動指標 1	名称	自費施工申請件数	単位	件数	
		内容説明	供用開始区域内又は開発に伴うもの			
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定	300	300	360
		実 績	348	365	---	
課 題 既存の道路施設及び下水道施設に支障がないように、下水道施設への接続時の構造及び基準について、さらなる周知が必要です。	活動指標 2	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
		実 績			---	
	活動指標 4	名称		単位		
		内容説明				
		指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
			予 定			
		実 績			---	

4. 今後の方針等				
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続
			30年度	I：現状のまま継続
維持管理に支障が出ないように正しく許可していきます。				

平成30年度 事務事業評価表

16910
特別会計

事務事業名	開発事業等に関する指導調整事務（下水道）			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	管理・排水設備係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	都市計画法・下水道法		
	当該事業の法令等による義務付けの有無 有			
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度		事業期間

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費	(単位：千円)		
市民		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	0	0	0
	人件費	5,170	5,360	4,981
目 的	総事業費	5,170	5,360	4,981
開発行為などについて法令やその基準規則に適合させ、地域環境の向上を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		0
		合 計		0

手段、手法【実施手法：直営】

都市計画法及び大和市開発事業の手引き及び基準に関する条例に該当する事業における、下水道施設への接続、雨水の貯留浸透施設の設置等について事業者と協議を行い利便性の高い下水道整備を行います。

3. 活動内容

成 果（効果・予測）	活動指標 1	名称	指導調整した件数	単位	件	
		内容説明	目標値は新年度実数			
新設下水道施設が整備されることで地域環境の向上が図られます。	活動指標 2	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定	62	66	75
			実 績	66	75	---
課 題	活動指標 3	名称		単位		
		内容説明				
開発事業の指導において、開発業者の事業のコスト面で制約があることから、企画段階における開発事業者との下水道整備の十分な事前協議が必要です。	活動指標 4	指標値	29年度	30年度（当該年度）	31年度	
			予 定			
			実 績			---

4. 今後の方針等

今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	今後も条例に基づき適正な指導、助言を行い、下水道環境の充実、地域生活環境の向上に努めます。					

平成30年度 事務事業評価表

37941
特別会計

事務事業名	下水道事業公営企業会計移行事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	都市施設部	下水道経営課	経営係	大橋 琢也

1. 位置づけ・事務事業の期間				
総合計画体系	基本目標	まちの健康・環境を守り育てるまち		
	個別目標	水や空気をきれいにする		
	めざす成果	河川の水質が保たれている		
根拠法令	名 称	地方公営企業法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		一部有		
事務事業の期間	事業開始年度	事業終了（予定）年度	事業期間	
	平成28年度	平成31年度	4年	

2. 事務事業の概要				
対 象	総事業費 (単位：千円)			
下水道の使用者		29年度（決算額）	30年度（決算額）	31年度（予算額）
	事業費	77,015	66,895	33,126
	人件費	24,539	24,685	20,905
目 的	総事業費	101,554	91,580	54,031
下水道事業の経営基盤の強化を図ります。	31年度事業費（予算額）財源内訳			
手段、手法【実施手法：直営・委託】 公営企業会計移行に伴う計画策定や固定資産台帳の整備等を行います。	国支出金	0		
	県支出金	0		
	市債	31,100		
	その他	992		
	一般財源	1,034		
	合 計	33,126		

3. 活動内容					
活動指標 1	名称	固定資産調査・評価		単位	%
	内容説明	下水道資産の台帳価格算定の進捗率			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	30	40	100
	実 績	30	40	---	
活動指標 2	名称	公営企業会計システムの導入		単位	%
	内容説明	システム導入の進捗率			
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定	20	40	100
	実 績	20	40	---	
活動指標 3	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
活動指標 4	名称			単位	
	内容説明				
	指標値		29年度	30年度（当該年度）	31年度
		予 定			
	実 績			---	
課 題	・資料が不足している固定資産を適正に評価する必要があります。				

4. 今後の方針等						
今後の方針等	28年度	I：現状のまま継続	29年度	I：現状のまま継続	30年度	I：現状のまま継続
	平成32年4月1日に公営企業会計へ移行（地方公営企業法を適用）します。					